

様式第五（第2条第1項第5号関係）

装備品安定製造等確保計画認定申請書
（包括）

年 月 日

防衛大臣 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第54号）第4条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

装備品安定製造等確保計画
(包括)

1 計画の趣旨

供給網の強靱化などの取組により装備品等の開発及び生産のための基盤を強化し、「3」に掲げる指定装備品等の安定的な製造等の確保を図る観点から、サプライヤーによる特定取組の実施が必要不可欠である。具体的な特定取組の実施は、サプライヤーが作成及び提出し、防衛大臣から認定を受けた装備品安定製造等確保計画によるものとし、当該特定取組について、「3」に掲げる指定装備品等のうち1又は2以上のものの安定的な製造等の確保に資するため、必要に応じ、直接又は間接に指導、助言及び調整を実施する。

2 装備品製造等事業者に関する事項

申請者の名称等	
申請者の氏名又は名称	
代表者名（申請者が法人の場合）	
本社所在地	
資本金の額又は出資の総額	
申請前年度の売上高	
常時使用する従業員の数	
法人番号（申請者が法人の場合）	

担当者の連絡先	
所 属	
氏 名	
TEL	
E-mail	

3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目

--

(注) 自ら製造等し、防衛省に納入する完成品たる指定装備品等のうち、サプライヤーが行う特定取組を通じて安定的な製造等の確保を図ろうとするものを記載すること。

4 特定取組の内容及び実施時期

(1) 特定取組の内容

(2) 実施時期

5 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法

6 特定取組を実施することにより見込まれる効果

7 必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

添付書類

1	申請者の定款の写し又はこれに準ずるもの及び申請者が登記をしている場合には、当該登記に係る登記事項証明書
2	申請者の最近3期間の事業報告の写し、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類を作成していない場合には、これらに準ずるもの）
3	申請者が次のいずれにも該当しないことを誓約する書類 (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。） (2) 法人でその役員のうち暴力団員等があるもの (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者